

株式会社エスコン
代表取締役社長 伊藤貴俊
東証プライム市場 コード 8892
Tel. 03-6230-9308

グリーンファイナンス・フレームワークの策定 ならびに第三者評価機関からのセカンドオピニオンの取得について

株式会社エスコン（本社：東京都港区、代表取締役社長 伊藤貴俊）は、グリーンファイナンス・フレームワークを策定し、株式会社日本格付研究所（JCR）よりセカンドオピニオンを取得したことを下記の通りお知らせいたします。

記

1. フレームワーク策定の背景

当社グループは、サステナビリティ経営の推進による社会課題への対応を通じた、持続可能な社会の実現と持続的成長を目指しています。2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向け、次世代型まちづくり等、新たな環境価値の創造と、環境に最大限に配慮した不動産開発や企業活動を推進しています。

その取組の一環として、グリーンファイナンス・フレームワークの策定によりサステナブルファイナンスの手法を拡充し、カーボンニュートラルや持続可能な社会への寄与を目指すものです。今後、本フレームワークに基づいた資金調達により、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）※¹等のグリーンプロジェクトへの投資の推進を図ってまいります。

<サステナブルファイナンスページ> <https://www.es-conjapan.co.jp/esg/finance/>

2. 第三者機関によるセカンドオピニオン取得

本フレームワークが「グリーンボンド原則（2025年版）」、「グリーンローン原則（2025年版）」および「グリーンローンガイドライン（2024年版）」に適合することについて、JCRよりセカンドオピニオンを取得しています。詳細につきましては、JCR ウェブサイトをご参照ください。

<日本格付研究所（JCR）公式サイト> <https://www.jcr.co.jp/>

3. フレームワークの内容

・適格クライテリア

調達資金は、以下の適格基準を満たすプロジェクトに充当されます。

プロジェクトカテゴリー	
グリーンビルディング ／省エネルギー	- 以下いずれかの第三者認証を取得または更新した物件 - 以下いずれかの第三者認証を将来取得または更新予定の物件 - BEI※²等が ZEH または ZEB※³ 基準相当を満たしている物件 - グリーンファイナンス実行日から遡って過去 36 か月以内に竣工した物件 【第三者認証】 CASBEE, LEED, BREEAM In-Use, Green Mark, Green Star, BELS, DBJ Green Building, 自治体版 CASBEE, ZEH, ZEB 詳細は、サステナブルファイナンスページ参照

・資金使途の評価および選定のプロセス

プロジェクトの選定にあたっては、以下の基準・条件に加え、ネガティブインパクトへの対応がなされていることを要件とします。

基準・条件

基準	新たな環境価値の創造と環境に最大限に配慮した不動産開発であること
環境貢献	カーボンニュートラル社会実現のために CO2 排出量削減に貢献する方法が確保されていること

ネガティブインパクトへの対応

想定されるリスク
- 不動産開発による産業廃棄物、有害物質の発生・残留等の人体・環境への悪影響 - 施設建設時における騒音・振動の発生などによる住民とのトラブル - その他のリスク

4.当社のサステナビリティについて

当社は「Ideal to Real（理想を具現化し、新しい未来を創造する）」のパーパスのもと、時代とともに変化するニーズに対応し、理想の暮らしを創造するライフ・デベロッパーとして、サステナビリティ経営の推進による社会課題への対応を通じた持続可能な社会の実現と持続的成長を目指しています。

2030 年度を最終年度とする「長期ビジョン 2030」において、サステナビリティ経営上の重点テーマとして「深化」と「進化」の 2 軸を設定し、下記の 5 つのマテリアリティを特定しています。

深化	- 多様な人材の活用 - コンプライアンスの徹底 - グループ会社を含むガバナンス・リスク管理の強化
進化	- 脱炭素社会の推進 - ウェルビーイングな社会の実現

<サステナビリティ経営理念・マテリアリティ>

<https://www.es-conjapan.co.jp/esg/concept/#basic-concept>

※1 ZEH (net Zero Energy House) - 住宅の高断熱化と高効率設備により 1 年間で消費する住宅のエネルギー量が正味（ネット）で概ねゼロ以下となる住宅

※2 BEI (Building Energy Index) - 建築物の省エネ性能を評価する指標

※3 ZEB (net Zero Energy Building) - ZEH と同様の基準でビルや工場、学校などの非住宅の建築物を対象

<本件に関する問合せ>

経営企画本部 サステナビリティ推進部 電話 03-6230-9343